

本日ここに、令和6年市議会9月会議が開会されるにあたり、最近の市政の状況と提案いたしました諸議案につきまして、その大要をご説明申し上げます。

はじめに、7月8日に発生した「市役所本庁舎爆破予告」事件についてであります。本市の職員が被疑者として逮捕され、先月21日に器物損壊及び威力業務妨害の罪で起訴されました。

このような事態に至りましたことは、誠に遺憾であり、市民の皆様からの信頼を著しく損ね、不安とご迷惑をおかけいたしましたことに対し、改めて、心からお詫びを申し上げます。

事件の詳細につきましては、今後、公判を通して明らかにされるものと考えており、当該事件の被告人である本市職員の処遇につきましては、今後の裁判の状況を慎重に見守り、厳正に対処してまいりたいと考えております。

また、今回の事件を重く受け止め、二度とこのようなことがないように、全職員に対し、改めて全体の奉仕者としての責任を深く自覚し、高い使命感と倫理観を持って職務にあたるよう指示したところであります。

今後、市民の皆様への市政に対する信頼回復に全力を挙げて取り組んでまいり所存でありますので、ご理解くださいますよう、お願いいたします。

次に、パリオリンピックについてであります。

市民の皆様も連日繰り広げられる熱戦で寝不足の日々が続いたことと思いますが、オリンピックは、現地時間で先月の11日に閉幕し、日本は、海外の夏季オリンピックで過去最多の金メダル20個を含む45個のメダルを獲得したところであります。

大会期間中、本市が鶴来総合文化会館クレインで開催しましたパブリックビューイングでは、本市出身の水球男子の新田一景選手とアーティスティックスイミングの木島萌香選手の競技を観戦し、会場にお集まりの多くの皆さんと声援を送りまし

た。

先月5日の水球競技の試合当日、新田選手は、第2ピリオドから出場し、屈強なオーストラリア選手を相手に、守備に攻撃にと、体を張ったプレーを見せてくれました。また、試合が終わり、パリオリンピック初勝利が決まった時は、割れんばかりの歓声で、会場の皆さんと大いに盛り上がったところであります。

一方、先月8日の木島選手を主要メンバーとする日本アーティスティックスイミングチームの「アリゲーター」をテーマとした演技では、高いリフトやジャンプ、息の合った、力強くも美しい表現に、会場の皆さんと感動を分かち合ったところであります。

本市出身の2人の選手がオリンピックという大舞台で、ご活躍されたことは、市民にとりまして大きな喜びであり、誇りでもあります。お2人の健闘を心から称えますとともに、今後のますますのご活躍をお祈り申し上げます。

次に、最近の経済情勢についてであります。

先月29日に政府から発表された8月の月例経済報告によりますと、日本経済の景気の基調判断では、「一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」とし、15か月ぶりに判断を引き上げた一方、先行きについては、前月と変わらず、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、海外景気の下振れによる景気の下押しリスク、物価上昇、金融資本市場の変動などの影響に十分注意する必要があるとされたところであります。

こうした中、今年の春闘の賃上げ率は、5.10%と高い水準であり、また、国の最低賃金審議会が今年度の最低賃金引き上げ目安額を全国50円としたところ、石川県の最低賃金審議会では、目安を上回る51円の引き上げを答申したところであります。さらに、厚生労働省が公表した6月の毎月勤労統計調査によると、物価変動を考慮した1人当たりの実質賃金が前年同月比1.1%増となり、27か月ぶりのプラスとなっております。

今後、物価上昇を上回る賃上げが定着するのか、引き続き、動向を注視していく必要があると考えております。

それでは、市政をとりまく諸課題につきまして、その状況等をご説明申し上げます。

はじめに、能登半島地震についてであります。

本市から被災自治体への応援職員の派遣については、応急給水活動が6月7日をもって終了し、水道施設の応急復旧支援が7月16日を最後に終了した一方で、七尾市での罹災証明書の申請受付事務の支援は、現在も継続しているところであります。今後とも、要請があれば、引き続き、被災自治体への支援を行ってまいります。

また、松任総合運動公園体育館に開設しておりました広域避難所については、先月30日までに全ての避難者が退所され、先月末日をもって閉鎖したところであります。しかしながら、避難されていた方々のほとんどは、自宅に戻ることができず、仮設住宅やアパート等に入居されているのが現状であり、一日も早く被災地の復旧・復興が進み、安心して日常生活を送ることができるよう切に願うものであります。

避難所開設期間中、体育館や啓武館、プールを利用する市民、スポーツ関係者の皆さまには、ご不便をおかけいたしました。被災者支援にご理解、ご協力を賜りましたことに、改めて感謝を申し上げます。

次に、金沢総合車両所松任本所跡地についてであります。

JR西日本の金沢総合車両所松任本所は、本年3月の北陸新幹線の敦賀開業とともに閉鎖されました。これを受け、市では、その跡地の再開発について、まちづくりの観点から、積極的に関わっていく必要があると考え、本市が望む跡地の活用をJR西日本に提言するため、7月27日に、市議会をはじめ、子育て世代、青年団体、女性団体、老人団体や地元町内会、学識経験者など幅広い世代からなる検討委員会を設置したところであります。

第1回目の検討委員会では、早速、委員のみなさまから様々なご意見やアイデアが寄せられたほか、先月8日には、JR西日本の協力のもと、検討委員会委員を対

象とした跡地の現地視察を実施し、現状や敷地の規模感などへの理解を深めていただいたところでもあります。

今後、委員を対象とした跡地活用に係るアンケート結果を踏まえ、事例収集や提案のあった用途の調査、分析などを進め、JR西日本への提言に向け、有効な議論が進められるよう取り組んでまいります。

次に、北陸鉄道線のあり方についてであります。

昨年の8月に沿線の関係市町で北陸鉄道石川線・浅野川線の鉄道としての存続について合意し、今年5月には国の制度を迅速かつ最大限に活用できる「みなし上下分離方式」の導入と鉄道線を維持するための支援に係る負担割合等について県との協議が整ったところでもあります。

また、去る7月30日に開催された石川中央都市圏地域公共交通協議会で、基本計画である「石川中央都市圏地域公共交通計画」に、北陸鉄道線の再構築事業の実施を位置付けたところでもあります。

これらを受け、県や沿線自治体、北陸鉄道など関係者間で「みなし上下分離方式」の導入及び、利便性の向上や運転士不足等に対する取り組みなどを盛り込んだ「北陸鉄道線鉄道事業再構築実施計画」を策定し、この再構築実施計画に基づき、令和7年4月から「みなし上下分離方式」の運用が始まり、計画的に鉄道施設や車両の整備・維持補修に係る経費を支援していくこととしております。

今後も、北陸鉄道線は、地域の重要な財産であるとの認識のもと、県や沿線自治体、北陸鉄道と連携して、北陸鉄道線の持続可能性の確保に一丸となって取り組んでまいります。

次に、トレインパーク白山についてであります。

トレインパーク白山は、3月に開業し、想定を上回るペースでたくさんの方にお越しいただき、7月14日には、開業4か月で来場者10万人を達成いたしました。

この夏休み期間も連日にぎわい、先月31日には、「トレインパーク夏祭り」と銘打ってこども縁日、特別ガイドによる館内案内や金城大学と協力したワークショ

ップイベントを実施し、多くの方に楽しんでいただけたところであります。

さらに、来る9月21日には、白山総合車両所の一般公開が5年ぶりに開催されます。周辺の混雑を避けるため、事前抽選方式での開催となっておりますが、延べ3,000名の方が訪れる見込みでありますので、トレインパーク白山でも駐車場でミニ新幹線を運行するなど、一般公開を大いに盛り上げたいと考えております。

今後とも、たくさんの方に何度もお越しいただけるよう、様々な工夫をこらすとともに、県内外の観光PRイベントなどでトレインパーク白山を積極的にPRし、誘客を図ってまいります。

次に、白山手取川ジオパークの拠点施設についてであります。

白山手取川ジオパークがユネスコの世界認定を受けて、1年余りが経過いたしました。

この間、認定継続に向けて、さらに質を向上させるべく、ユネスコからの指摘事項への対応に努めるとともに、幅広い世代の市民の皆様を対象としたジオパーク学習やジオツアーの開催など、当ジオパークの認知度や理解度が高まるよう、ジオパーク活動を推進してきたところであります。

こうした中、市立博物館、石川ルーツ交流館及び白山恐竜パーク白峰の3施設を拠点と位置付け、情報発信に努めてきたところでありますが、白山手取川ジオパークをさらに発展させるためには、エリア全域の魅力と特徴に関する情報を集約した、市内外の皆様が学び、体験することができる、ジオパーク活動の専用拠点を整備する必要があるとの考えに至り、今会議に基本計画策定の予算を計上したところであります。

拠点については、白山手取川ジオパークのエリアの中央部に位置し、交通アクセスのよい吉野工芸の里に整備することとし、基本計画を策定する中で、具体的な整備内容に加え、より有効な活用方法についても、検討してまいりたいと考えております。

白山手取川ジオパークについて、学び、体験し、発信することができる施設を整備することにより、多くの人に地域の魅力を感じていただくとともに、ユネスコ世

界ジオパークとしての活動をさらに推進してまいりたいと考えております。

次に、白山市民マラソン大会についてであります。

スポーツ協会をはじめ、町会連合会、観光・商工団体などの各種団体の代表や、地元の大学、警察などの関係機関等の方々にお集まりいただき、先月1日に、第1回実行委員会を開催いたしました。

実行委員会では、大会の名称を、白山開山1300年のキャッチコピーである「いいとこ白山」と市の花である「あさがお」を組み合わせた「いいとこ白山あさがおマラソン」とし、開催日を令和7年3月20日の祝日、そして競技種目は、ハーフコースに加え、小学3年生から参加できるエンジョイコースなど4種目、それぞれ男女別で実施することを決定しました。

そのほか、この大会を市制施行20周年記念事業として行うことや、白山手取川ジオパークである本市の魅力を体感し、市内外の方に発信できるよう、走りながら本市の歴史・文化や景観を楽しめるコースとすること、また、エイドステーションなどで本市のご当地グルメを堪能できるよう、おもてなしの充実にも取り組むこととされたところであります。

来月14日からポータルサイトのランネットで募集を開始いたしますので、市内外の方々が多数申し込まれるよう、積極的にPRしてまいります。

本大会が、本市誕生、20周年の節目を飾る魅力あるものとなるよう、今後、関係者の方々と協議・協力しながら大会当日に向け、準備を加速してまいります。

次に、デジタル田園都市構想総合戦略の策定についてであります。

7月24日、総務省から今年1月時点の住民基本台帳に基づく人口動態が示されました。これによりますと、全国の町村を除く市区部の人口は、前年と比べ41万7,459人、0.36%減となっております。一方、本市の人口は、前年と比べて264人、0.23%減の11万2,652人であり、市区部全体よりも低い減少率となっております。

こうした状況の中、2060年に10万人の人口を維持することを掲げた本市の

人口ビジョン達成に向けて策定した、「第2期白山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が、今年度末で計画期間終了となることを受け、現在、新年度からの取組指針となる第3期の総合戦略の策定に向け、取り組んでいるところであります。

次期戦略では、雇用の創出、移住の促進、子育て環境の充実に向け、デジタル技術の積極的な活用を盛り込むこととしており、これまで以上に魅力ある都市、選ばれる都市となるよう取り組んでまいります。

次に、自治体フロントヤード改革の推進についてであります。

市民満足度の向上を図るとともに、職員の窓口業務の効率化を目指す自治体フロントヤード改革の推進については、国が示す自治体DX推進計画の重点取組事項の1番目に位置付けられており、本市としても、優先的に推進していく必要があると考えております。

今会議に補正予算を計上している申請書作成支援システムの導入については、今後、マイナンバーカードの更新手続の増加が見込まれる市民課の窓口において、今年度末から導入を予定しているもので、マイナンバーカードを読み取ることにより、氏名、住所等をあらかじめ申請書に反映させるシステムになります。このシステムの導入により、市民の皆さんの負担軽減に加え、窓口での待ち時間の短縮につながるものと考えております。

今後、更にフロントヤード改革を進めるため、ワーキンググループを設置したところであり、総合的な証明窓口の設置など、更なる市民満足度の向上と効率化に努めてまいります。

次に、小中学校の整備・充実にについてであります。

計画的に進めております小中学校の整備については、松任小学校において昨年度、工事が完了した体育館に引き続き、今年度から校舎の長寿命化改良工事を進めており、また、広陽小学校において躯体劣化度調査を実施し、構造体の劣化度が確認されましたので、来月中に校舎等の増築も含めた実施設計に着手することとしております。また、同校では、来年度、児童数の増加により、普通教室が不足

することが見込まれますので、今年度中に特別教室の一部を普通教室に改修するため、今会議に補正予算を計上しているところであります。

そのほか、防衛施設周辺対策事業による空調更新工事については、石川小学校で6月から、湊小学校では先月から、それぞれ工事に着手し、事業の進捗を図っております。

今後も、引き続き、安全で快適な教育施設の整備について、計画的に取り組んでまいります。

次に、本市の令和5年度決算に基づく主な財政健全化判断比率についてであります。

財政健全化判断比率のうち、市債の元利償還金など負債に関するフロー指標である「実質公債費比率」は11.0%で前年度より若干低下したものの、市債残高や将来支払う可能性のある負担額など負債に関するストック指標である「将来負担比率」は120.3%となり、前年度よりも上昇しております。将来負担比率の積算上、一般会計の市債残高が大きな割合を占めておりますので、投資的な事業を行う際には、市民の安全安心に資する事業を優先することはもちろんではありますが、事業の平準化を図り、計画的に行うことで、将来世代に過度な負担となることがないように留意し、今後とも健全な財政運営に取り組んでまいります。

それでは、提案いたしました諸議案について、ご説明申し上げます。

提出案件は、決算認定11件、補正予算案5件、条例案1件、事件処分案2件、専決処分の承認1件、報告2件の計22件であります。

はじめに、議案第86号から第96号までの令和5年度の一般会計をはじめとする11の会計の決算についてであります。

まず、一般会計につきましては、実質収支で10億円余を繰越し、また、国民健康保険などの特別会計及び水道事業会計などの公営企業会計につきましても、それぞれの事業の目的に沿い、適切な執行に努めた結果、概ね堅実な決算を結ぶことが



できました。

これも、ひとえに、議員各位をはじめ、市民の皆さまのご理解、ご協力の賜物であり、深く感謝を申し上げる次第であります。

次に、議案第97号から第101号までの令和6年度補正予算案についてであります。

まず、一般会計につきましては、補正予算額10億8,700万円余を計上するものであり、主なものといたしましては、総務費では、令和5年度決算剰余金の2分の1を財政調整基金に積み立てるほか、本庁舎の非常照明器具のLED化及び火災報知器設備改修に係る工事費などを計上し、衛生費では、新型コロナワクチン定期接種に係る事業費などを計上するものであります。

農林水産業費では、国庫補助の採択を受けた産地生産基盤パワーアップ事業費、県の割り当て内示額の決定による県営土地改良事業負担金の追加などを計上し、土木費では、能登半島地震による被害の拡大を防止するための市道舗装事業費、住宅耐震化促進事業としての耐震改修補助金の追加などを計上するものであります。

教育費では、企業版ふるさと納税を活用した小中学校へのスポットクーラーを配備するための経費、県道安吉松任線の歩道拡幅工事に伴い、松任中学校の敷地内の支障物件の移設等に係る経費などを計上し、また、松任総合運動公園体育館個別空調化事業費として第一競技場の個別空調化に向け、令和7年度にわたり、債務負担行為を設定するものであります。

災害復旧費におきましては、能登半島地震等により被災した林道及び美川漁港物揚場の復旧、市道及び河川の復旧に係る事業費、並びに呉竹文庫の災害査定を受けるための実施設計費を計上するものであります。

また、国民健康保険特別会計など3つの特別会計については、令和5年度決算を受けて必要な予算措置を講ずるもので、下水道事業会計については、能登半島地震で被害を受けた松任地域及び美川地域の公共下水道のカメラ調査業務費、本復旧のための設計業務費などを計上するものであります。

次に、議案第102号の「白山市国民健康保険条例の一部を改正する条例」につきましては、法改正により、これまでの国民健康保険被保険者証の交付が廃止されることに伴い所要の改正を行うものであります。

次に、議案第103号の「証明書の交付等に係る事務の相互委託の廃止」及び第104号の「令和5年度白山市水道事業会計未処分利益剰余金の処分」の事件処分案につきましては、金沢市など6市3町との間での証明書の交付等に係る事務の委託を廃止することについて、また、未処分利益剰余金の一部を、資本金へ組み入れること及び建設改良積立金に積み立てることについて、それぞれ議会の議決を求めるものであります。

次に、議案第105号の専決処分の承認につきましては、ドメスティック・バイオレンス等による支援措置対象者の住所地漏えい事故による和解及び損害賠償額の決定について、地方自治法の規定により専決処分をしましたので、議会へ報告し、承認を求めるものであります。

次に、報告第18号の「令和5年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業決算に基づく資金不足比率」及び第19号の「一般財団法人白山市地域振興公社の経営状況」については、法律の定めにより、それぞれ議会へ報告するものであります。

以上をもちまして、9月会議に提出いたしました議案の説明を終わりますが、何卒慎重にご審議の上、適切なるご決議を賜りますようお願いいたします。